

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	職員公務災害補償事業					事務事業コード	02804
部名	総務部	課名	職員課	係名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等	
めざす目的成果	職員の公務災害・通勤災害発生時に速やかに事務手続がとられ、給付等が執行されており、職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上が図られている。					
事業内容	職員に公務災害・通勤災害が発生した場合、地方公務員災害補償基金等に対し、その認定、補償等に関する事務手続を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 【職員の場合】→地方公務員災害補償基金(負担金) 災害発生→【労働者災害補償保険が適用となる一般職非常勤職員等の場合】→労働基準監督署(保険料) 【労働者災害補償保険が適用とならない一般職非常勤職員等の場合】→市(任命権者)					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		地方公務員災害補償基金への認定請求件数 3件 労働基準監督署への認定請求件数 5件 市(任命権者)の認定件数 1件 事務手続を円滑に行うため、担当職員が研修に参加。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		20	41	648	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	20	41	648		
	b 人件費		3,298	3,298	3,298	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,318	3,339	3,946	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.45 人	0.45 人	0.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報酬 16千円 災害補償費 625千円 旅費 5千円 需用費 2千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 災害補償事務を円滑に行うための研修への参加人数	人	1 (2)	1 (—)	1 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成果	① 認定請求書等を受理した日から基金へ送付するまでの日数	日	7.0 (3.0)	7.0 (—)	7.0 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 災害補償制度は、公務災害・通勤災害について当該職員及び家族の生活安定・福祉向上に寄与することを目的としており、職員が安心して勤務に精励できることで、公務の能率向上に資するものであり、また、法令により市に実施が義務付けられているものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標については目標を達成することができた。成果指標については、被災職員へ書類の作成方法を詳細に説明すること、請求受理後の内容確認を迅速に行うなどにより目標よりも短い期間での送付を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 公務災害発生後の申請等の手続きについて、被災職員をサポートし、円滑に申請を行えるようにした。 参加と協働: 公務災害やその防止のための情報収集のため、研修等に参加した。 経営的な視点: 公務災害を未然に防止し公務を円滑に遂行するために情報収集を行うとともに、新規採用職員向けに研修を実施し、注意喚起を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等に基づき、災害補償事務を円滑に行うことができている。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も法令に基づき、事務を適正に行っていく。また、認定請求の迅速な処理は、被災職員への速やかな補償につながるものであるため、今後も適切な事務対応を図っていく。		